



# 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月13日

上場会社名 大成ラミック株式会社  
 コード番号 4994 URL <https://www.lamick.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 木村 義成  
 (氏名) 北條 洋史  
 TEL 0480-88-1158

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	19,173	9.0	1,449	△9.7	1,484	△7.3	1,135	4.1
29年3月期第3四半期	17,582	3.7	1,605	△0.1	1,601	△0.0	1,090	△2.0

(注)包括利益 30年3月期第3四半期 1,270百万円 (13.5%) 29年3月期第3四半期 1,119百万円 (△3.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	164.01	—
29年3月期第3四半期	176.58	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	29,573	19,873	64.8	2,765.07
29年3月期	29,000	18,588	63.8	2,673.36

(参考)自己資本 30年3月期第3四半期 19,150百万円 29年3月期 18,515百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	33.00	—	37.00	70.00
30年3月期	—	33.00	—		
30年3月期(予想)				37.00	70.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,930	8.5	1,980	0.1	1,970	0.5	1,650	△41.2	238.23

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	7,047,500 株	29年3月期	7,047,500 株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	121,502 株	29年3月期	121,478 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	6,926,016 株	29年3月期3Q	6,178,100 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託及び株式給付信託型ESOPの信託財産として保有する当社株式が平成29年3月期3Q、平成29年3月期及び平成30年3月期3Qには29,578株を含めております。

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の回復を受け個人消費が緩やかに回復しているものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要性があり、依然として予断を許さない状況が続いております。

当軟包装資材業界におきましては、原油価格トレンドによる原材料価格への今後の影響等懸念材料はあるものの、包装資材需要においては堅調な消費を背景に底堅く推移いたしました。

このような状況下、当社グループのビジネスモデルである「フィルム・機械・オペレーション」をワン・ストップで提供する体制を一層推進するため、国内においては、西日本地区のメンテナンス強化と販売促進を目的とした岡山DANGAN'S STUDIOの開設や、DANGANデモルーム・液体充填研修施設・研究開発施設としての役割を担う星川DANGAN'S STUDIOを開設し、お客様サポートサービスの向上に貢献しております。海外においては、平成28年9月にマレーシアの軟包装資材製造販売会社であるTaisei Lamick Malaysia SDN. BHD. (以下「TLM」という。)を子会社化したことにより、売上高が純増いたしました。なお、TLMの保有する敷地がマレーシア政府が進める高架鉄道計画により収用され、移設に伴い現在進行中の新工場建設の進捗に合わせ工場設備等の移設費用に対する収用補償金3億40百万円を特別利益、移設費用1億8百万円を特別損失へそれぞれ計上しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は191億73百万円（前年同四半期比9.0%増）、営業利益は14億49百万円（同9.7%減）、経常利益は14億84百万円（同7.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億35百万円（同4.1%増）となりました。

## [包装フィルム部門]

国内市場においては、お盆以降の天候不順の影響により夏物商品の終息が早まりましたが、上期前半のコンビニ向け夏物商品等の売上好調により増収となりました。

海外市場においては、米州地域は食品関連商品の売上が堅調に推移し、アジア地域ではASEAN地域にTLMが加わり、販売地域の拡大に努めてまいりました。

その結果、包装フィルム部門の売上高は177億65百万円（前年同四半期比10.7%増）となりました。

## [包装機械部門]

包装機械部門においては、国内外の展示会への出展及び新規顧客の開拓等、積極的な営業活動に取り組んだ結果、前期末まで行われた生産性向上設備投資促進税制等の優遇税制打ち切りや、韓国企業の設備投資計画が一巡する等のマイナス要因を最小限に留めました。

その結果、包装機械部門の売上高は14億8百万円（前年同四半期比7.8%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ5億73百万円増加し、295億73百万円となりました。

このうち流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ20億35百万円減少し、152億11百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億65百万円、仕掛品が1億29百万円増加した一方で、TLMの収用補償金の入金等により流動資産のその他に含まれる未収入金が22億73百万円、設備投資等に伴う支払いにより現金及び預金が3億84百万円減少したことによるものです。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ26億8百万円増加し、143億62百万円となりました。これは主に、TLMの移転に伴う工場建設費用等により有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が15億51百万円、星川DANGAN'S STUDIOの開設等により建物及び構築物(純額)が9億87百万円増加したことによるものです。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における総負債は、前連結会計年度末と比べ7億11百万円減少し、96億99百万円となりました。

このうち流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ10億35百万円減少し、75億75百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払費用が3億17百万円、設備投資等に伴う支払いにより流動負債のその他に含まれる未払金が3億7百万円、未払法人税等が2億53百万円、賞与引当金が1億72百万円減少したことによるものです。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ3億23百万円増加し、21億24百万円となりました。これは主に、長期借入金が3億86百万円増加したことによるものです。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ12億84百万円増加し、198億73百万円となりました。これは主に、利益剰余金が6億49百万円、TLMの第三者割当増資により非支配株主持分が6億49百万円増加したことによるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成29年5月15日付「平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」記載の通期予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,020,198	4,636,027
受取手形及び売掛金	6,705,247	7,170,439
商品及び製品	1,767,515	1,847,048
仕掛品	735,186	864,868
原材料及び貯蔵品	384,730	316,276
その他	2,633,603	376,665
流動資産合計	17,246,481	15,211,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,736,900	4,724,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,518,061	2,413,726
土地	3,515,300	3,535,904
その他（純額）	1,195,783	2,828,293
有形固定資産合計	10,966,046	13,502,759
無形固定資産		
のれん	13,527	11,391
その他	243,674	198,139
無形固定資産合計	257,202	209,530
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	21,566	63,178
その他	520,028	597,579
貸倒引当金	△10,988	△10,988
投資その他の資産合計	530,606	649,770
固定資産合計	11,753,854	14,362,060
資産合計	29,000,336	29,573,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,943,015	4,021,841
短期借入金	392,298	266,800
1年内返済予定の長期借入金	985,690	980,286
未払法人税等	341,440	87,686
賞与引当金	408,415	235,733
役員賞与引当金	27,700	17,850
株主優待引当金	65,373	52,511
その他	2,447,281	1,913,231
流動負債合計	8,611,213	7,575,939
固定負債		
長期借入金	1,424,400	1,811,032
執行役員退職慰労引当金	4,109	4,507
従業員株式給付引当金	13,508	18,733
役員株式給付引当金	17,940	23,115
退職給付に係る負債	34,261	38,662
その他	306,334	228,009
固定負債合計	1,800,553	2,124,060
負債合計	10,411,767	9,699,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,246	3,426,246
資本剰余金	3,539,951	3,403,601
利益剰余金	11,744,176	12,393,233
自己株式	△298,161	△298,235
株主資本合計	18,412,212	18,924,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,081	166,829
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	59,971	112,530
退職給付に係る調整累計額	△61,492	△53,348
その他の包括利益累計額合計	103,560	226,045
非支配株主持分	72,795	722,496
純資産合計	18,588,569	19,873,387
負債純資産合計	29,000,336	29,573,386

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	17,582,538	19,173,598
売上原価	13,173,988	14,511,090
売上総利益	4,408,550	4,662,508
販売費及び一般管理費	2,803,387	3,213,172
営業利益	1,605,163	1,449,335
営業外収益		
受取利息	1,672	18,678
受取配当金	6,594	6,228
物品売却益	11,056	17,054
受取補償金	6,862	6,410
雑収入	5,971	10,582
営業外収益合計	32,157	58,954
営業外費用		
支払利息	5,318	9,113
売上割引	1,439	1,161
支払補償費	1,233	5,204
為替差損	27,858	7,560
雑損失	413	413
営業外費用合計	36,263	23,453
経常利益	1,601,057	1,484,836
特別利益		
固定資産売却益	2,152	52,135
投資有価証券売却益	4,751	—
収用補償金	—	340,221
特別利益合計	6,903	392,356
特別損失		
固定資産売却損	—	630
固定資産除却損	17,753	18,755
投資有価証券売却損	1,660	—
工場移転費用	—	108,830
厚生年金基金解散に伴う従業員等特別給付金	—	181,157
特別損失合計	19,414	309,374
税金等調整前四半期純利益	1,588,546	1,567,819
法人税、住民税及び事業税	356,839	348,774
法人税等調整額	140,744	71,495
法人税等合計	497,583	420,269
四半期純利益	1,090,963	1,147,549
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	11,600
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,090,963	1,135,948

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	1,090,963	1,147,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,883	61,747
繰延ヘッジ損益	—	33
為替換算調整勘定	9,661	52,559
退職給付に係る調整額	6,904	8,143
その他の包括利益合計	28,449	122,484
四半期包括利益	1,119,413	1,270,033
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,119,413	1,256,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	13,925

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、包装フィルム及び液体充填機の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託及び株式給付信託型E S O Pについて)

当社は、平成27年6月17日開催の第50回定時株主総会において、中長期的な業績向上と企業価値の増大への貢献意欲を高めることを目的として、取締役（社外取締役を除く）を対象に役員向け株式交付信託を、また、平成27年8月3日開催の取締役会において、一定以上の職位の従業員を対象に株式給付信託型E S O Pを決議し、導入いたしました。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託を設定し、信託を通じて当社株式の取得を行い、対象者に給付する仕組みであります。

役員向け株式交付信託については、取締役に対し、取締役株式交付規程に従って、その役位及び経営指標に関する数値目標の達成度に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を交付する仕組みであります。

株式給付信託型E S O Pについては、一定以上の職位の従業員に対し、従業員株式給付規程に従って、その職位に応じて付与されるポイントに基づき、信託を通じて当社株式を給付する仕組みであります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	88,010千円、29,578株
当第3四半期連結会計期間	88,010千円、29,578株